

2 一 般 会 計

1) 概 況

本年度の決算状況は表1のとおりである。

表 1 一 般 会 計 決 算 収 支 状 況

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	歳入決算額		歳出決算額		差 引 額	翌年度へ 繰越すべ き財源
		収入済額	執行率	支出済額	執行率		
平成28年度	44,048,773,509	40,005,894,553	90.82	37,951,063,455	86.15	2,054,831,098	1,246,426,057
平成27年度	54,186,066,869	47,751,694,513	88.12	43,535,792,586	80.34	4,215,901,927	2,085,537,398
平成26年度	57,845,512,060	55,387,453,465	95.75	47,229,542,336	81.64	8,157,911,129	6,679,261,244
平成25年度	53,695,283,862	50,591,132,341	94.21	41,327,753,939	76.96	9,263,378,402	7,854,420,060
平成24年度	62,652,814,125	57,010,788,300	90.99	49,786,704,130	79.46	7,224,084,170	6,080,485,862
対前年度比較 (増減額)	△10,137,293,360	△7,745,799,960	-	△5,584,729,131	-	△2,161,070,829	△839,111,341
対前年度比較 (増減率)	△18.7	△16.2	-	△12.8	-	△51.3	△40.2

予算現額 44,048,773,509 円に対し、歳入決算額は 40,005,894,553 円（予算現額に対する割合 90.82%）、歳出決算額は 37,951,063,455 円（同 86.15%）、歳入歳出差引額では 2,054,831,098 円となって決算されている。

これを前年度と比較すると、歳入は 7,745,799,960 円（16.2%）、歳出は 5,584,729,131 円（12.8%）それぞれ減となり、歳入歳出差引額では 2,161,070,829 円（51.3%）の減となっている。

なお、実質収支額の過去3か年の状況は表2のとおりである。

表 2

一般会計実質収支状況

(単位：円、%)

項目	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	対前年度比較	
					増減額	増減率
歳入決算額 A		55,387,453,465	47,751,694,513	40,005,894,553	△7,745,799,960	△16.2
歳出決算額 B		47,229,542,336	43,535,792,586	37,951,063,455	△5,584,729,131	△12.8
形式収支 (A - B) = C		8,157,911,129	4,215,901,927	2,054,831,098	△2,161,070,829	△51.3
翌年度へ繰越すべき財源 D		6,679,261,244	2,085,537,398	1,246,426,057	△839,111,341	△40.2
内訳	継続費通次繰越額	0	0	0	0	-
	繰越明許費繰越額	4,639,976,380	2,080,149,255	516,074,457	△1,564,074,798	△75.2
	事故繰越額	2,039,284,864	5,388,143	730,351,600	724,963,457	13,454.8
実質収支 (C - D) = E		1,478,649,885	2,130,364,529	808,405,041	△1,321,959,488	△62.1
前年度実質収支 F		1,408,958,342	1,478,649,885	2,130,364,529	651,714,644	44.1
単年度収支 (E - F) = G		69,691,543	651,714,644	△1,321,959,488	△1,973,674,132	△302.8
基金積立金 H		769,148	697,975	1,091,656	393,681	56.4
繰上償還金 I		0	0	0	0	-
基金積立金 取り崩し額 J		645,113,000	49,510,000	1,063,678,000	1,014,168,000	2,048.4
実質単年度収支 (G + H + I - J) = K		△574,652,309	602,902,619	△2,384,545,832	△2,987,448,451	△495.5
歳計剰余金積立額 L		739,649,885	1,065,364,529	404,405,041	△660,959,488	△62.0
翌年度歳入 繰上充用金 M		0	0	0	0	-
翌年度繰越額 N		739,000,000	1,065,000,000	404,000,000	△661,000,000	△62.1

本年度の一般会計の決算は、歳入歳出差引額 2,054,831,098 円の黒字となり、これより翌年度へ繰越すべき財源 1,246,426,057 円を控除した 808,405,041 円から 404,405,041 円を基金に積立し翌年度へ 404,000,000 円を繰り越した決算となっている。

内容をみると本年度の実質収支額(形式収支額から翌年度へ繰越すべき財源を控除した額)は 808,405,041 円の黒字となっている。これを前年度と比較してみると 1,321,959,488 円(62.1%)減少している。また、実質単年度収支額(単年度収支額に基金積立金と繰上償還金を加え、基金積立金取り崩し額を差し引いた額)では 2,384,545,832 円の赤字となって決算されている。

なお、過去 5 か年度における財政状況の推移は表 3 のとおりである。

表 3

財政状況の推移（普通会計）

区分 \ 年度	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
財政力指数		0.47	0.47	0.47	0.49	0.51
経常収支比率	%	98.3	96.3	99.8	98.0	98.8
実質収支比率	%	9.5	11.5	12.2	17.6	6.9
公債費比率	%	12.5	11.6	10.3	10.8	10.4
歳入総額に占める一般財源の比率	%	40.7	49.0	43.5	48.7	46.1
歳出総額に占める義務的経費比率	%	20.9	25.3	22.5	24.2	27.3
歳出総額に占める投資的経費比率	%	4.8	20.2	25.9	28.9	37.3

(注) 計数は市民総務部財政課決算統計による。

$$1 \text{ 財政力指数} = \text{基準財政収入額} / \text{基準財政需要額} \quad (\text{過去3か年平均})$$

財政上の能力を示す。この指数が「1」に近いほど財政力が強いとみることができる。

$$2 \text{ 経常収支比率} = \text{経常経費充当一般財源} / (\text{歳入経常一般財源額} + \text{減税補てん債} + \text{臨時財政対策債}) \times 100$$

財政構造の硬直度、弾力性を示す。この指標が高いほど経常余剰財源が少なく、財政の硬直化が進んでいるといえる。一般的には80%を超える場合には、財政構造は弾力性を失いつつあると考えられている。

$$3 \text{ 実質収支比率} = (\text{実質収支額} / \text{標準財政規模} (\text{臨財債発行可能額を含む})) \times 100$$

決算剰余又は欠損の状況を財政規模との比較であらわした比率。3～5%程度が望ましいと考えられている。

$$4 \text{ 公債費比率} = (\text{公債費充当一般財源} - \text{基準財政需要額} (\text{公債費})) / (\text{標準税収入額等} + \text{普通交付税} + \text{臨財債} - \text{基準財政需要額} (\text{公債費})) \times 100$$

経常一般財源に占める公債費の一般財源所要額の割合で公債の元利償還額の負担を示す。この比率が高いほど財政硬直化の一因となるものとされている。10%指標を超さないことが望ましい。

表 4

市民一人当り・一世帯当りの財政収支

(単位：円、%)

区 分		年 度		年 度		年 度	
		平成26年度	すう勢 比率	平成27年度	すう勢 比率	平成28年度	すう勢 比率
歳決 算 入 額	一 人 当 り	993,461	100.0	864,331	87.0	727,923	73.3
	一 世 帯 当 り	2,416,029	100.0	2,070,220	85.7	1,724,689	71.4
歳決 算 出 額	一 人 当 り	847,136	100.0	788,021	93.0	690,534	81.5
	一 世 帯 当 り	2,060,176	100.0	1,887,444	91.6	1,636,104	79.4
人 口		55,752	100.0	55,247	99.1	54,959	98.6
世 帯 数		22,925	100.0	23,066	100.6	23,196	101.2

(注) 1 人口・世帯数は各年度末住民基本台帳登録者数とした。

2 すう勢比率は平成26年度を基準年度とした。

過去3か年度の市民一人当り並びに一世帯当りの財政状況は、表4のとおりである。

本年度の市民一人当りの決算額は、歳入727,923円、歳出690,534円で、これを前年度と比較すると歳入で136,408円(15.8%)、歳出で97,487円(12.4%)それぞれ減となっている。

一世帯当りでは、歳入1,724,689円、歳出1,636,104円で、これを前年度と比較すると、歳入で345,531円(16.7%)、歳出で251,340円(13.3%)それぞれ減となっている。

2) 歳 入

表 5 一般会計歳入決算総括

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	平成28年度	平成27年度	対前年度比較	
			増 減 額	増減率
予 算 現 額	44,048,773,509	54,186,066,869	△ 10,137,293,360	△18.7
調 定 額	40,371,563,959	48,142,282,023	△ 7,770,718,064	△16.1
収 入 済 額	40,005,894,553	47,751,694,513	△ 7,745,799,960	△16.2
対予算（執行率）	90.82	88.12	-	-
対調定（収入率）	99.09	99.18	-	-
不 納 欠 損 額	21,541,860	18,755,254	2,786,606	14.9
収 入 未 済 額	353,133,675	394,006,950	△ 40,873,275	△10.4
(収入済額のうち 還付を要する額)	9,006,129	22,174,694	△ 13,168,565	△59.4

歳入の決算状況は表5のとおり、収入済額は40,005,894,553円で決算され、前年度と比較すると7,745,799,960円(16.2%)の減収となっている。また、予算現額44,048,773,509円に対する執行率は90.82%、調定額40,371,563,959円に対する収入率は99.09%となっている。

不納欠損額は、前年度より2,786,606円(14.9%)増の21,541,860円となっている。その内訳は、使用料及び手数料704,880円(99.4%)で減となったが、市税2,779,914円(23.0%)、分担金及び負担金711,572円(11.9%)で増となったことによるものである。

収入未済額については、前年度より40,873,275円(10.4%)少ない353,133,675円で、その内訳は表6に示すとおりである。

表 6 収 入 未 済 額 の 内 訳

(単位：円、%)

款 項 目	平成28年度		平成27年度		対前年度比較	
	収入未済額	構成比	収入未済額	構成比	増減額	増減率
1 市 税	209,512,767	59.3	253,930,322	64.4	△44,417,555	△17.5
12 分担金及び負担金	21,108,415	6.0	26,177,633	6.6	△5,069,218	△19.4
13 使用料及び手数料	41,313,700	11.7	33,648,040	8.5	7,665,660	22.8
20 諸 収 入	81,198,793	23.0	80,250,955	20.4	947,838	1.2
合 計	353,133,675	100.0	394,006,950	100.0	△40,873,275	△10.4

表 7

一般会計歳入の自主及び依存財源別内訳

(単位：円、%)

款 別		平成28年度		平成27年度		対前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
自主財源	市 税	5,808,219,986	14.5	5,336,013,493	11.2	472,206,493	8.8
	分担金及び負担金	155,925,275	0.4	157,296,588	0.3	△1,371,313	△0.9
	使用料及び手数料	366,341,407	0.9	356,496,049	0.7	9,845,358	2.8
	財 産 収 入	47,069,897	0.1	59,040,823	0.1	△11,970,926	△20.3
	寄 附 金	45,711,508	0.1	78,440,396	0.2	△32,728,888	△41.7
	繰 入 金	12,561,950,854	31.4	6,930,045,147	14.5	5,631,905,707	81.3
	繰 越 金	3,150,537,398	7.9	7,418,261,244	15.5	△4,267,723,846	△57.5
	諸 収 入	1,077,819,337	2.7	1,292,086,556	2.7	△214,267,219	△16.6
	計	23,213,575,662	58.0	21,627,680,296	45.3	1,585,895,366	7.3
依存財源	地 方 譲 与 税	122,681,233	0.3	122,110,728	0.3	570,505	0.5
	利子割交付金	4,234,000	0.0	8,640,000	0.0	△4,406,000	△51.0
	配当割交付金	12,197,000	0.0	19,337,000	0.0	△7,140,000	△36.9
	株式等譲渡所得割交付金	6,990,000	0.0	19,832,000	0.0	△12,842,000	△64.8
	地方消費税交付金	918,321,000	2.3	1,036,005,000	2.2	△117,684,000	△11.4
	ゴルフ場利用税交付金	3,866,135	0.0	3,697,556	0.0	168,579	4.6
	自動車取得税交付金	26,936,000	0.1	27,696,000	0.1	△760,000	△2.7
	地方特例交付金	29,556,000	0.1	28,222,000	0.1	1,334,000	4.7
	地 方 交 付 税	7,319,386,000	18.3	11,828,479,000	24.8	△4,509,093,000	△38.1
	交通安全対策特別交付金	8,939,000	0.0	9,416,000	0.0	△477,000	△5.1
	国庫支出金	4,723,633,882	11.8	8,920,319,736	18.7	△4,196,685,854	△47.0
	県 支 出 金	1,179,978,641	2.9	1,412,159,197	3.0	△232,180,556	△16.4
	市 債	2,435,600,000	6.1	2,688,100,000	5.6	△252,500,000	△9.4
計	16,792,318,891	42.0	26,124,014,217	54.7	△9,331,695,326	△35.7	
合 計	40,005,894,553	100.0	47,751,694,513	100.0	△7,745,799,960	△16.2	

歳入を自主財源と依存財源に分けた内訳は表7のとおりである。この表より財源別の構成面をみると、本年度の自主財源は58.0%、依存財源は42.0%となっている。

決算額を前年度と比較してみると自主財源では、繰越金4,267,723,846円、諸収入214,267,219円などが減となったが、繰入金5,631,905,707円、市税472,206,493円、使用料及び手数料9,845,358円が増となっている。

一方、依存財源では、地方特例交付金 1,334,000 円などで増となったが、地方交付税 4,509,093,000 円、国庫支出金 4,196,685,854 円、市債 252,500,000 円、県支出金 232,180,556 円などで減となっている。

表 8 一般会計款別歳入決算額の状況

(単位：円、%)

款名	年度	平成28年度		平成27年度		対前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1	市 税	5,808,219,986	14.5	5,336,013,493	11.2	472,206,493	8.8
2	地 方 譲 与 税	122,681,233	0.3	122,110,728	0.3	570,505	0.5
3	利 子 割 交 付 金	4,234,000	0.0	8,640,000	0.0	△4,406,000	△51.0
4	配 当 割 交 付 金	12,197,000	0.0	19,337,000	0.0	△7,140,000	△36.9
5	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	6,990,000	0.0	19,832,000	0.0	△12,842,000	△64.8
6	地 方 消 費 税 交 付 金	918,321,000	2.3	1,036,005,000	2.2	△117,684,000	△11.4
7	ゴ ル フ 場 利 用 税 金 交 付	3,866,135	0.0	3,697,556	0.0	168,579	4.6
8	自 動 車 取 得 税 金 交 付	26,936,000	0.1	27,696,000	0.1	△760,000	△2.7
9	地 方 特 例 交 付 金	29,556,000	0.1	28,222,000	0.1	1,334,000	4.7
10	地 方 交 付 税	7,319,386,000	18.3	11,828,479,000	24.8	△4,509,093,000	△38.1
11	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	8,939,000	0.0	9,416,000	0.0	△477,000	△5.1
12	分 担 金 及 び 負 担 金	155,925,275	0.4	157,296,588	0.3	△1,371,313	△0.9
13	使 用 料 及 び 手 数 料	366,341,407	0.9	356,496,049	0.7	9,845,358	2.8
14	国 庫 支 出 金	4,723,633,882	11.8	8,920,319,736	18.7	△4,196,685,854	△47.0
15	県 支 出 金	1,179,978,641	2.9	1,412,159,197	3.0	△232,180,556	△16.4
16	財 産 収 入	47,069,897	0.1	59,040,823	0.1	△11,970,926	△20.3
17	寄 附 金	45,711,508	0.1	78,440,396	0.2	△32,728,888	△41.7
18	繰 入 金	12,561,950,854	31.4	6,930,045,147	14.5	5,631,905,707	81.3
19	繰 越 金	3,150,537,398	7.9	7,418,261,244	15.5	△4,267,723,846	△57.5
20	諸 収 入	1,077,819,337	2.7	1,292,086,556	2.7	△214,267,219	△16.6
21	市 債	2,435,600,000	6.1	2,688,100,000	5.6	△252,500,000	△9.4
	歳 入 合 計	40,005,894,553	100.0	47,751,694,513	100.0	△7,745,799,960	△16.2

各款の歳入状況は表8のとおりである。なお、各款別の歳入内訳は次に示すとおりである。

第1款 市 税（構成比 14.5%）

（単位：円）

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
平成28年度	5,794,914,000	6,023,594,167	5,808,219,986	14,867,543	209,512,767
平成27年度	5,336,539,000	5,579,856,750	5,336,013,493	12,087,629	253,930,322
比較増減	458,375,000	443,737,417	472,206,493	2,779,914	△44,417,555

（注）収入済額には還付を要する額（28年度 9,006,129円、27年度 22,174,694円）が含まれている。

予算現額 5,794,914,000 円に対し、収入済額は 5,808,219,986 円で予算額に対する執行率は 100.22%、調定額に対する収入率は 96.42%となっている。

この収入済額を前年度と比較すると 472,206,493 円（8.8%）の増収となっている。その内訳は、1 市税収入状況表に示すとおり、市たばこ税で減となったが、市民税、固定資産税などで増になったことによるものである。

不納欠損額は、前年度と比較すると 2,779,914 円（23.0%）多い 14,867,543 円となっている。その内訳は 2 市税不納欠損額の内訳表に示すとおり、地方税法第 18 条規定の適用によって時効完成したもの 383 件 2,239,479 円、同法第 15 条の 7 第 5 項規定の適用による滞納処分執行停止が 246 件 9,826,911 円となっている。また、事由の主なもの、倒産・廃業・解散 30 件 4,023,700 円、財産無し 39 件 3,814,000 円などである。

収入未済額は、前年度より 44,417,555 円（17.5%）少ない 209,512,767 円となっている。その内訳は 3 市税収入未済額の内訳表に示すとおりであり、固定資産税 99,521,378 円（市税収入未済合計額の 47.5%）、市民税 81,733,160 円（同 39.0%）などである。

1 市税収入状況

（単位：円、%）

税目 区分	平成28年度		平成27年度		対前年度比較	
	収入済額	収入率	収入済額	収入率	増 減 額	増減率
市 民 税	2,662,278,226	97.05	2,443,739,320	96.36	218,538,906	8.9
個人	2,308,220,817	96.75	2,122,388,120	96.10	185,832,697	8.8
法人	354,057,409	99.09	321,351,200	98.06	32,706,209	10.2
固定資産税	2,149,229,289	95.39	1,946,580,948	94.33	202,648,341	10.4
軽自動車税	111,429,772	92.42	95,085,070	90.04	16,344,702	17.2
市たばこ税	431,610,629	100.00	448,500,734	100.00	△16,890,105	△3.8
都市計画税	452,688,070	95.45	402,107,421	94.31	50,580,649	12.6
特別土地保有税	984,000	85.64	-	-	984,000	皆増
合 計	5,808,219,986	96.42	5,336,013,493	95.62	472,206,493	8.8

2 市税不納欠損額の内訳

(単位：件、円)

税目	区分	地方税法 第15条の7第4項		地方税法第18条		地方税法 第15条の7第5項		合 計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
市民税		76	621,453	33	563,379	158	3,017,505	267	4,202,337
	個人	76	621,453	22	124,279	155	1,497,505	253	2,243,237
	法人	0	0	11	439,100	3	1,520,000	14	1,959,100
固定資産税	83	1,675,483	0	0	84	5,631,489	167	7,306,972	
都市計画税		349,017		0		1,173,917		1,522,934	
軽自動車税	29	155,200	350	1,676,100	4	4,000	383	1,835,300	
合 計	188	2,801,153	383	2,239,479	246	9,826,911	817	14,867,543	

3 市税収入未済額の内訳

(単位：円、%)

税目	区分	現年度分	滞 納 繰 越 分		合 計	
		平成28年度	平成27年度	平成26年度以前	金 額	構成比率
市民税		42,592,209	21,870,904	17,270,047	81,733,160	39.0
	個人	40,760,209	20,777,907	15,471,153	77,009,269	36.8
	法人	1,832,000	1,092,997	1,798,894	4,723,891	2.3
固定資産税		41,343,727	20,991,262	37,186,389	99,521,378	47.5
軽自動車税		2,815,748	1,368,000	3,253,941	7,437,689	3.5
市たばこ税		0	0	0	0	-
都市計画税		8,655,724	4,360,503	7,639,413	20,655,640	9.9
特別土地保有税		0	0	164,900	164,900	0.1
合 計		95,407,408	48,590,669	65,514,690	209,512,767	100.0

第2款 地方譲与税（構成比 0.3%）

（単位：円、%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算 執行率	対調定 収入率
平成28年度	122,681,000	122,681,233	122,681,233	0	100.00	100.00
平成27年度	122,110,000	122,110,728	122,110,728	0	100.00	100.00
比較増減	571,000	570,505	570,505	0	-	-

予算現額 122,681,000 円に対し収入済額 122,681,233 円で、予算額に対する執行率は 100.00%、調定額に対する収入率も 100.00%となっている。収入内訳は、自動車重量譲与税 80,451,000 円、地方揮発油譲与税 33,195,000 円、特別とん譲与税 9,035,233 円である。

収入済額を前年度と比較すると 570,505 円 (0.5%) の増収となっている。その内訳は、地方揮発油譲与税で 1,698,000 円 (4.9%) の減となったが、特別とん譲与税 1,799,505 円 (24.9%)、自動車重量譲与税 469,000 円 (0.6%) が増となったことによるものである。

第3款 利子割交付金（構成比 0.0%）

（単位：円、%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算 執行率	対調定 収入率
平成28年度	4,234,000	4,234,000	4,234,000	0	100.00	100.00
平成27年度	8,640,000	8,640,000	8,640,000	0	100.00	100.00
比較増減	△4,406,000	△4,406,000	△4,406,000	0	-	-

予算現額 4,234,000 円に対し全額収入済となっている。

収入済額を前年度と比較すると 4,406,000 円 (51.0%) の減収となっている。

第4款 配当割交付金（構成比 0.0%）

（単位：円、%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算 執行率	対調定 収入率
平成28年度	12,197,000	12,197,000	12,197,000	0	100.00	100.00
平成27年度	19,337,000	19,337,000	19,337,000	0	100.00	100.00
比較増減	△7,140,000	△7,140,000	△7,140,000	0	-	-

予算現額 12,197,000 円に対し全額収入済となっている。

収入済額を前年度と比較すると 7,140,000 円 (36.9%) の減収となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金（構成比 0.0%）

（単位：円、%）

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算執行率	対調定収入率
平成28年度	6,990,000	6,990,000	6,990,000	0	100.00	100.00
平成27年度	19,832,000	19,832,000	19,832,000	0	100.00	100.00
比較増減	△12,842,000	△12,842,000	△12,842,000	0	-	-

予算現額 6,990,000 円に対し全額収入済となっている。

収入済額を前年度と比較すると 12,842,000 円(64.8%)の減収となっている。

第6款 地方消費税交付金（構成比 2.3%）

（単位：円、%）

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算執行率	対調定収入率
平成28年度	918,321,000	918,321,000	918,321,000	0	100.00	100.00
平成27年度	1,036,005,000	1,036,005,000	1,036,005,000	0	100.00	100.00
比較増減	△117,684,000	△117,684,000	△117,684,000	0	-	-

予算現額 918,321,000 円に対し全額収入済となっている。

収入済額を前年度と比較すると 117,684,000 円(11.4%)の減収となっている。

第7款 ゴルフ場利用税交付金（構成比 0.0%）

（単位：円、%）

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算執行率	対調定収入率
平成28年度	3,866,000	3,866,135	3,866,135	0	100.00	100.00
平成27年度	3,697,000	3,697,556	3,697,556	0	100.01	100.00
比較増減	169,000	168,579	168,579	0	-	-

予算現額 3,866,000 円に対し収入済額は 3,866,135 円で、予算額に対する執行率は 100.00%、調定額に対する収入率も 100.00%となっている。

収入済額を前年度と比較すると 168,579 円(4.6%)の増収となっている。

第8款 自動車取得税交付金（構成比 0.1%）

（単位：円、%）

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算執行率	対調定収入率
平成28年度	26,937,000	26,936,000	26,936,000	0	99.99	100.00
平成27年度	27,697,000	27,696,000	27,696,000	0	99.99	100.00
比較増減	△760,000	△760,000	△760,000	0	-	-

予算現額 26,937,000 円に対し、収入済額は 26,936,000 円で、予算額に対する執行率は 99.99%、調定額に対する収入率は 100.00%となっている。

収入済額を前年度と比較すると 760,000 円 (2.7%) の減収となっている。

第9款 地方特例交付金（構成比 0.1%）

（単位：円、%）

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算執行率	対調定収入率
平成28年度	29,556,000	29,556,000	29,556,000	0	100.00	100.00
平成27年度	28,222,000	28,222,000	28,222,000	0	100.00	100.00
比較増減	1,334,000	1,334,000	1,334,000	0	-	-

予算現額 29,556,000 円に対し全額収入済となっている。

収入済額を前年度と比較すると 1,334,000 円 (4.7%) の増収となっている。

第10款 地方交付税（構成比 18.3%）

（単位：円、%）

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算執行率	対調定収入率
平成28年度	7,319,386,000	7,319,386,000	7,319,386,000	0	100.00	100.00
平成27年度	11,828,479,000	11,828,479,000	11,828,479,000	0	100.00	100.00
比較増減	△4,509,093,000	△4,509,093,000	△4,509,093,000	0	-	-

予算現額 7,319,386,000 円に対し全額収入済となっている。収入済額の内訳は、普通交付税 4,819,719,000 円、震災復興特別交付税 1,913,341,000 円、特別交付税 586,326,000 円である。

収入済額を前年度と比較すると 4,509,093,000 円 (38.1%) の減収となっている。その内訳は、震災復興特別交付税 4,450,252,000 円 (69.9%)、普通交付税 44,736,000 円 (0.9%)、特別交付税 14,105,000 円 (2.3%) がそれぞれ減となったことによるものである。

第 1 1 款 交通安全対策特別交付金（構成比 0.0%）

（単位：円、%）

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	対予算 執行率	対調定 収入率
平成28年度	8,939,000	8,939,000	8,939,000	0	100.00	100.00
平成27年度	9,416,000	9,416,000	9,416,000	0	100.00	100.00
比較増減	△477,000	△477,000	△477,000	0	-	-

予算現額 8,939,000 円に対し全額収入済となっている。

収入済額を前年度と比較すると 477,000 円(5.1%)の減収となっている。

第 1 2 款 分担金及び負担金（構成比 0.4%）

（単位：円、%）

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	対予算 執行率	対調定 収入率
平成28年度	150,155,000	183,704,007	155,925,275	6,670,317	21,108,415	103.84	84.87
平成27年度	154,979,000	189,432,966	157,296,588	5,958,745	26,177,633	101.49	83.03
比較増減	△4,824,000	△5,728,959	△1,371,313	711,572	△5,069,218	-	-

予算現額 150,155,000 円に対し収入済額 155,925,275 円で予算額に対する執行率は 103.84%、調定額に対する収入率は 84.87%となっている。

収入済額の内訳は、民生費負担金 154,612,435 円（児童福祉費負担金 151,739,906 円、社会福祉費負担金 2,791,169 円、日本スポーツ振興センター負担金 81,360 円）と、教育費負担金 1,312,840 円である。

収入済額を前年度と比較すると 1,371,313 円(0.9%)の減収となっている。民生費負担金は 1,312,433 円(0.8%)の減となっており、その内訳は、社会福祉費負担金 397,991 円(16.6%)などで増となっているが、児童福祉費負担金で 1,711,384 円(1.1%)の減となっている。また、教育費負担金では 58,880 円(4.3%)の減となっている。

不納欠損額は、児童福祉費負担金 6,670,317 円である。

収入未済額は前年度より 5,069,218 円(19.4%)少ない 21,108,415 円となっている。その内訳は、
1 民生費負担金収入未済額の内訳表に示すとおり児童福祉費負担金などである。

1 民生費負担金収入未済額の内訳

(単位：円、%)

科目	区分	滞 納 繰 越 分			合 計	
		現年度分 平成28年度	平成27年度	平成26年度 以 前	金 額	構成比率
社会福祉費負担金		0	0	88,645	88,645	0.4
老人保護措置費自己負担金		0	0	88,645	88,645	0.4
児童福祉費負担金		5,181,090	3,674,950	12,163,730	21,019,770	99.6
公立保育所入所児保育料		3,362,060	1,793,350	4,839,230	9,994,640	47.3
私立保育所入所児保育料		1,702,030	1,881,600	7,232,250	10,815,880	51.2
放課後児童クラブ利用料		117,000	0	92,250	209,250	1.0
合 計		5,181,090	3,674,950	12,252,375	21,108,415	100.0

第13款 使用料及び手数料（構成比 0.9%）

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	対予算 執行率	対調定 収入率
平成28年度	370,736,000	407,659,107	366,341,407	4,000	41,313,700	98.81	89.86
平成27年度	360,099,000	390,852,969	356,496,049	708,880	33,648,040	98.99	91.20
比較増減	10,637,000	16,806,138	9,845,358	△704,880	7,665,660	-	-

予算現額 370,736,000 円に対し収入済額 366,341,407 円で予算額に対する執行率は 98.81%、調定額に対する収入率は 89.86%となっている。

収入済額の内訳は使用料 257,076,132 円、手数料 109,265,275 円である。収入済額を前年度と比較すると 9,845,358 円(2.8%)の増収となっている。その主な内訳は、総務手数料 1,715,669 円(6.4%)などが減となったが、土木使用料 7,160,884 円(3.7%)、衛生手数料 5,037,480 円(6.6%)などで増となったことによるものである。

不納欠損額は、全額土木使用料である。

収入未済額は、前年度より 7,665,660 円(22.8%)多い 41,313,700 円で、その主なものは、土木使用料の公営住宅使用料等 36,323,000 円、地域優良賃貸住宅使用料等 3,511,300 円などである。

第14款 国庫支出金（構成比 11.8%）

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	対予算 執行率	対調定 収入率
平成28年度	7,565,142,111	4,723,633,882	4,723,633,882	0	62.43	100.00
平成27年度	13,594,147,625	8,920,319,736	8,920,319,736	0	65.61	100.00
比較増減	△6,029,005,514	△4,196,685,854	△4,196,685,854	0	-	-

予算現額 7,565,142,111 円に対し収入済額 4,723,633,882 円で、予算額に対する執行率は 62.43%、調定額に対する収入率は 100.00%となっている。収入済額の内訳は、国庫負担金 2,092,984,933 円、国庫補助金 2,598,901,456 円、委託金 31,747,493 円である。

収入済額を前年度と比較すると 4,196,685,854 円(47.0%)の減収となっており、その内訳は 1 国庫支出金収入状況の表に示すとおりで、委託金で増となったが、国庫負担金、国庫補助金で減となったことによるものである。

1 国庫支出金収入状況

(単位：円、%)

項目	年度	平成28年度	平成27年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
国庫負担金		2,092,984,933	2,098,915,310	△5,930,377	△0.3
民生費		2,092,984,933	2,098,915,310	△5,930,377	△0.3
国庫補助金		2,598,901,456	6,807,709,984	△4,208,808,528	△61.8
総務管理費		93,598,233	384,099,874	△290,501,641	△75.6
民生費		217,956,446	440,916,415	△222,959,969	△50.6
衛生費		1,137,400	1,976,400	△839,000	△42.5
土木費		189,011,000	61,002,000	128,009,000	209.8
教育費		77,948,000	21,170,000	56,778,000	268.2
災害復旧費		610,608,377	325,213,295	285,395,082	87.8
農林水産業費		942,000,000	2,668,527,000	△1,726,527,000	△64.7
東日本大震災復興交付金		462,644,000	2,904,805,000	△2,442,161,000	△84.1
商工費		3,998,000	-	3,998,000	皆増
委託金		31,747,493	13,694,442	18,053,051	131.8
総務費		20,303,739	709,000	19,594,739	2,763.7
民生費		11,335,254	12,874,842	△1,539,588	△12.0
農林水産業費		108,500	110,600	△2,100	△1.9
合計		4,723,633,882	8,920,319,736	△4,196,685,854	△47.0

第15款 県支出金（構成比 2.9%）

（単位：円、%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算 執行率	対調定 収入率
平成28年度	1,223,453,000	1,179,978,641	1,179,978,641	0	96.44	100.00
平成27年度	1,426,182,000	1,412,159,197	1,412,159,197	0	99.01	100.00
比較増減	△202,729,000	△232,180,556	△232,180,556	0	-	-

予算現額 1,223,453,000 円に対し収入済額 1,179,978,641 円で予算額に対する執行率は 96.44%、調定額に対する収入率は 100.00%となっている。収入済額の内訳は、県負担金 760,969,635 円、県補助金 298,887,755 円、委託金 120,121,251 円である。

収入済額を前年度と比較してみると 232,180,556 円(16.4%)の減収となっている。その内訳は、県補助金で 160,193,331 円(34.9%)、県負担金で 52,407,786 円(6.4%)、委託金で 19,579,439 円(14.0%)それぞれ減となったことによるものである。

第16款 財産収入（構成比 0.1%）

（単位：円、%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算 執行率	対調定 収入率
平成28年度	47,172,000	47,069,897	47,069,897	0	0	99.78	100.00
平成27年度	71,425,000	59,040,823	59,040,823	0	0	82.66	100.00
比較増減	△24,253,000	△11,970,926	△11,970,926	0	0	-	-

予算現額 47,172,000 円に対し収入済額 47,069,897 円で予算額に対する執行率は 99.78%、調定額に対する収入率は 100.00%となっている。収入済額の内訳は、財産運用収入 43,585,897 円、財産売払収入 3,484,000 円である。

収入済額を前年度と比較してみると 11,970,926 円(20.3%)の減収となっている。その内訳は、財産売払収入で 8,589,838 円(71.1%)、財産運用収入で 3,381,088 円(7.2%)それぞれ減となったことによるものである。

第17款 寄附金（構成比 0.1%）

（単位：円、%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算 執行率	対調定 収入率
平成28年度	45,523,000	45,711,508	45,711,508	0	100.41	100.00
平成27年度	78,342,000	78,440,396	78,440,396	0	100.12	100.00
比較増減	△32,819,000	△32,728,888	△32,728,888	0	-	-

予算現額 45,523,000 円に対し収入済額 45,711,508 円で、予算額に対する執行率は 100.41%、調定額に対する収入率は 100.00%となっている。収入済額の内訳は、一般寄附金 45,266,121 円、教育費寄附金 305,387 円、民生費寄附金 140,000 円である。

収入済額を前年度と比較すると、32,728,888 円(41.7%)の減収となっている。その内訳は、民生費寄附金で増となったが、一般寄附金で 31,880,131 円(41.3%)、教育費寄附金で 888,757 円(74.4%)減となったことによるものである。

第 18 款 繰入金 (構成比 31.4%)

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算 執行率	対調定 収入率
平成28年度	13,620,869,000	12,561,950,854	12,561,950,854	0	92.22	100.00
平成27年度	8,462,205,000	6,930,045,147	6,930,045,147	0	81.89	100.00
比較増減	5,158,664,000	5,631,905,707	5,631,905,707	0	-	-

予算現額 13,620,869,000 円に対し収入済額 12,561,950,854 円で予算額に対する執行率は 92.22%、調定額に対する収入率は 100.00%となっている。

収入済額を前年度と比較すると、5,631,905,707 円(81.3%)の増収となっている。その内訳は 1 繰入金収入状況の表で示すとおり、基金繰入金で 5,619,706,652 円(81.1%)、特別会計繰入金で 12,199,055 円(338.8%)それぞれ増となったことによるものである。

1 繰入金収入状況

(単位：円、%)

項目	年度	平成28年度	平成27年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
基金繰入金		12,546,151,649	6,926,444,997	5,619,706,652	81.1
財政調整基金		1,063,678,000	49,510,000	1,014,168,000	2,048.4
市債管理基金		4,408,629	104,066,218	△ 99,657,589	△95.8
海難交通遺児教育手当基金		162,000	216,000	△ 54,000	△25.0
ミナト塩竈まちづくり基金		28,000,000	1,000,000	27,000,000	2,700.0
ふるさとしおがま復興基金		207,326,020	238,313,779	△ 30,987,759	△13.0
東日本大震災復興交付金基金		11,242,477,000	6,533,239,000	4,709,238,000	72.1
災害救助支援基金		100,000	100,000	0	-
特別会計繰入金		15,799,205	3,600,150	12,199,055	338.8
魚市場事業特別会計		15,799,205	3,600,150	12,199,055	338.8
合計		12,561,950,854	6,930,045,147	5,631,905,707	81.3

第19款 繰越金（構成比 7.9%）

（単位：円、%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算 執行率	対調定 収入率
平成28年度	3,150,537,398	3,150,537,398	3,150,537,398	0	100.00	100.00
平成27年度	7,418,261,244	7,418,261,244	7,418,261,244	0	100.00	100.00
比較増減	△4,267,723,846	△4,267,723,846	△4,267,723,846	0	-	-

予算現額 3,150,537,398 円に対し全額収入済となっている。

収入済額を前年度と比較すると 4,267,723,846 円 (57.5%) の減収となっている。

第20款 諸収入（構成比 2.7%）

（単位：円、%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算 執行率	対調定 収入率
平成28年度	1,051,565,000	1,159,018,130	1,077,819,337	0	81,198,793	102.49	92.99
平成27年度	1,350,152,000	1,372,337,511	1,292,086,556	0	80,250,955	95.69	94.15
比較増減	△298,587,000	△213,319,381	△214,267,219	0	947,838	-	-

予算現額 1,051,565,000 円に対し収入済額は 1,077,819,337 円で、予算額に対する執行率は 102.49%、調定額に対する収入率は 92.99% となっている。その収入済額の内訳は、延滞金が 23,809,398 円、市預金利子 5,013 円、貸付金元利収入 723,964,236 円、雑入 330,040,690 円である。

収入済額を前年度と比較すると、214,267,219 円 (16.6%) の減収となっている。その内訳は、延滞金 4,611,624 円 (24.0%) が増となったが、雑入 215,697,201 円 (39.5%)、貸付金元利収入 3,181,546 円 (0.4%) などが減となったことによるものである。

収入未済額は、前年度より 947,838 円 (1.2%) 多い 81,198,793 円となっている。その内訳は民生費貸付金元利収入で 119,000 円 (0.5%) 減となったが、雑入で 1,066,838 円 (1.8%) 増となったことによるものである。

第21款 市債（構成比 6.1%）

（単位：円、%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算 執行率	対調定 収入率
平成28年度	2,575,600,000	2,435,600,000	2,435,600,000	0	94.56	100.00
平成27年度	2,830,300,000	2,688,100,000	2,688,100,000	0	94.97	100.00
比較増減	△254,700,000	△252,500,000	△252,500,000	0	-	-

予算現額 2,575,600,000 円に対し収入済額は 2,435,600,000 円で、予算額に対する執行率は 94.56%、調定額に対する収入率は 100.00%となっている。

収入済額を前年度と比較すると 252,500,000 円(9.4%)の減収となっている。その内訳は 1 歳入市債の内訳表に示すとおりで、公営住宅債などで増となったが、土木債、総務債、臨時財政対策債などで減となったものである。

なお、市債の本年度末未償還高は次の表のとおりであるが、借入先別については、歳出 P 32 の 1 公債費支払先別状況表に掲載したので参照願いたい。

1 歳入市債の内訳

(単位：円、%)

項目	年度	平成28年度	平成27年度	対前年度増減		備考 年度末未償還高
				増減額	増減率	
総務債		67,600,000	312,900,000	△245,300,000	△78.4	1,603,121,076
庁舎債		16,200,000	111,300,000	△95,100,000	△85.4	162,476,000
民生債		15,900,000	127,300,000	△111,400,000	△87.5	1,102,531,589
衛生債		39,400,000	32,500,000	6,900,000	21.2	192,638,234
農林水産業債		0	71,400,000	△71,400,000	皆減	311,278,574
商工債		0	0	0	-	965,168
土木債		214,500,000	494,700,000	△280,200,000	△56.6	3,106,117,317
公営住宅債		1,046,000,000	419,400,000	626,600,000	149.4	2,737,136,785
消防債		50,700,000	8,900,000	41,800,000	469.7	72,500,000
教育債		227,300,000	214,200,000	13,100,000	6.1	1,622,682,896
災害復旧債		0	0	0	-	10,433,221
減税補てん債		0	0	0	-	315,726,848
辺地対策債		0	0	0	-	2,700,000
臨時財政特例債		0	2,600,000	△2,600,000	皆減	2,228,571
財源対策債		0	0	0	-	20,839,592
臨時財政対策債		758,000,000	892,900,000	△134,900,000	△15.1	8,985,574,702
合計		2,435,600,000	2,688,100,000	△252,500,000	△9.4	20,248,950,573

3) 歳 出

表 9 一般会計歳出決算総括表

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	平成28年度	平成27年度	対前年度比較	
			増 減 額	増減率
予 算 現 額	44,048,773,509	54,186,066,869	△10,137,293,360	△18.7
支 出 済 額	37,951,063,455	43,535,792,586	△5,584,729,131	△12.8
執 行 率	86.15	80.34	-	-
翌年度繰越額	4,425,082,057	6,885,909,509	△2,460,827,452	△35.7
不 用 額	1,672,627,997	3,764,364,774	△2,091,736,777	△55.6

歳出の決算状況は表9のとおり予算現額44,048,773,509円に対し支出済額37,951,063,455円、予算に対する執行率86.15%となっている。不用額は、支出済額と翌年度予算繰越額4,425,082,057円を差引いた額1,672,627,997円となって決算されている。

前年度と比較してみると、予算現額で10,137,293,360円(18.7%)、支出済額で5,584,729,131円(12.8%)の減となった。また、翌年度繰越額では2,460,827,452円(35.7%)減となり、不用額は2,091,736,777円(55.6%)減となっている。

翌年度繰越額の内訳は、繰越明許費2,224,526,457円、事故繰越額2,200,555,600円である。繰越明許費の主なものは、水産業費の高度衛生管理型荷さばき所整備事業564,680,000円、農林水産業施設災害復旧費の漁港施設災害復旧費406,327,920円、都市計画費の港町地区津波復興拠点整備事業395,210,000円などで、事故繰越額は、水産業費の高度衛生管理型荷さばき所整備事業2,174,239,200円などである。

なお、歳出の普通会計の性質別支出と一般会計の款別支出をみると次に示すとおりである。

表 10

歳出の性質別内訳(普通会計)

(単位：千円、%)

項目	年度	平成28年度		平成27年度		対前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費		10,278,463	27.3	10,094,845	24.2	183,618	1.8
人件費		3,653,255	9.7	3,751,916	9.0	△98,661	△2.6
扶助費		4,374,813	11.6	4,058,534	9.7	316,279	7.8
公債費		2,250,395	6.0	2,284,395	5.5	△34,000	△1.5
投資的経費		14,052,401	37.3	12,032,626	28.9	2,019,775	16.8
普通建設事業費		13,387,349	35.6	11,566,942	27.8	1,820,407	15.7
補助事業費		13,068,844	34.7	11,347,731	27.2	1,721,113	15.2
単独事業費		318,505	0.8	219,211	0.5	99,294	45.3
国県事業負担金		0	-	0	-	0	-
災害復旧事業費		665,052	1.8	465,684	1.1	199,368	42.8
補助事業費		665,052	1.8	449,341	1.1	215,711	48.0
単独事業費		0	-	16,343	0.0	△16,343	皆減
その他の経費		13,320,053	35.4	19,553,731	46.9	△6,233,678	△31.9
物件費		2,274,273	6.0	2,353,077	5.6	△78,804	△3.3
積立金		1,367,419	3.6	3,579,122	8.6	△2,211,703	△61.8
投資・出資・貸付金		716,715	1.9	721,016	1.7	△4,301	△0.6
繰出金		6,506,039	17.3	10,169,283	24.4	△3,663,244	△36.0
維持補修費		147,564	0.4	130,204	0.3	17,360	13.3
補助費等		2,308,043	6.1	2,601,029	6.2	△292,986	△11.3
合 計		37,650,917	100.0	41,681,202	100.0	△4,030,285	△9.7

(注) 1 計数は市民総務部財政課決算統計による。

2 表中の金額は千円未満を四捨五入して表示している。

表10は歳出の性質別をみるため普通会計の前年度と本年度を比較したものであるが、この表より構成面をみると、義務的経費183,618千円(1.8%)、投資的経費2,019,775千円(16.8%)でそれぞれ増となり、その他の経費6,233,678千円(31.9%)で減となった。

これを金額面で主な増減を比較すると、投資的経費(普通建設事業費)の補助事業費1,721,113千円(15.2%)、義務的経費の扶助費316,279千円(7.8%)などが増となり、その他の経費の繰出金3,663,244千円(36.0%)、その他の経費の積立金2,211,703千円(61.8%)などが減となった。

次に一般会計の歳出款別決算額の状況は表11のとおりである。

表 1 1

一 般 会 計 歳 出 款 別 決 算 額

(単位：円、%)

款名	平成28年度		平成27年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
1 議会費	235,577,512	0.6	229,264,013	0.5	6,313,499	2.8
2 総務費	3,891,195,976	10.3	6,850,853,133	15.7	△2,959,657,157	△43.2
3 民生費	7,410,251,988	19.5	7,331,145,231	16.8	79,106,757	1.1
4 衛生費	1,666,541,996	4.4	1,851,891,959	4.3	△185,349,963	△10.0
5 労働費	74,314,131	0.2	201,662,984	0.5	△127,348,853	△63.1
6 農林水産業費	3,341,457,245	8.8	6,955,422,060	16.0	△3,613,964,815	△52.0
7 商工費	681,964,750	1.8	669,078,092	1.5	12,886,658	1.9
8 土木費	14,930,687,342	39.3	12,834,567,947	29.5	2,096,119,395	16.3
9 消防費	703,563,523	1.9	692,478,495	1.6	11,085,028	1.6
10 教育費	1,638,708,558	4.3	1,457,653,356	3.3	181,055,202	12.4
11 災害復旧費	665,052,440	1.8	465,683,466	1.1	199,368,974	42.8
12 公債費	2,512,284,751	6.6	3,818,333,219	8.8	△1,306,048,468	△34.2
13 諸支出金	199,463,243	0.5	177,758,631	0.4	21,704,612	12.2
14 予備費	0	-	0	-	0	-
歳出合計	37,951,063,455	100.0	43,535,792,586	100.0	△5,584,729,131	△12.8

なお、各款別歳出の内訳は次に示すとおりである。

第1款 議会費（構成比 0.6%）

（単位：円、%）

年度 \ 区分	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額
		金額	執行率		
平成28年度	240,020,000	235,577,512	98.14	0	4,442,488
平成27年度	235,951,000	229,264,013	97.16	0	6,686,987
比較増減	4,069,000	6,313,499	-	0	△2,244,499

予算現額 240,020,000 円に対し、支出済額 235,577,512 円で執行率 98.14%である。

支出済額を前年度と比較すると 6,313,499 円(2.8%)増となっている。

第2款 総務費（構成比 10.3%）

（単位：円、%）

年度 \ 区分	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額
		金額	執行率		
平成28年度	4,021,910,560	3,891,195,976	96.74	18,154,200	112,560,384
平成27年度	7,235,130,000	6,850,853,133	94.68	40,343,560	343,933,307
比較増減	△3,213,219,440	△2,959,657,157	-	△22,189,360	△231,372,923

予算現額 4,021,910,560 円に対し、支出済額 3,891,195,976 円で執行率 96.74%である。

支出済額を前年度と比較すると 2,959,657,157 円(43.2%)減となっている。その主な内訳は、戸籍住民基本台帳費 5,846,738 円(6.0%)で増となったが、総務管理費 2,912,622,139 円(45.5%)、選挙費 30,190,078 円(42.3%)などが減となったことによるものである。

翌年度繰越額の内訳は、繰越明許費で財産管理費 13,036,200 円、個人番号カード交付事務事業費 5,118,000 円である。

第3款 民生費（構成比 19.5%）

（単位：円、%）

年度 \ 区分	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額
		金額	執行率		
平成28年度	7,798,028,128	7,410,251,988	95.02	168,791,999	218,984,141
平成27年度	7,900,188,217	7,331,145,231	92.79	274,763,000	294,279,986
比較増減	△102,160,089	79,106,757	-	△105,971,001	△75,295,845

予算現額 7,798,028,128 円に対し、支出済額 7,410,251,988 円で執行率 95.02%である。

支出済額を前年度と比較すると 79,106,757 円(1.1%)増となっている。その内訳は、災害救助費 97,327,849 円(72.2%)、児童福祉費 44,317,903 円(1.8%)で減となったが、社会福祉費

218,332,975円(5.9%)などが増となったことによるものである。

翌年度繰越額の内訳は、繰越明許費で社会福祉費の経済対策臨時福祉給付金給付事業121,467,000円、高齢社会対策費36,416,000円、児童福祉費の放課後児童クラブ施設改修事業10,908,999円である。

第4款 衛生費(構成比4.4%)

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額
		金額	執行率		
平成28年度	1,747,795,000	1,666,541,996	95.35	0	81,253,004
平成27年度	1,926,997,000	1,851,891,959	96.10	0	75,105,041
比較増減	△179,202,000	△185,349,963	-	0	6,147,963

予算現額1,747,795,000円に対し、支出済額1,666,541,996円で執行率95.35%である。

支出済額を前年度と比較すると185,349,963円(10.0%)減となっている。その内訳は、清掃費33,312,921円(6.0%)で増となったが、病院費197,880,457円(26.0%)、保健衛生費19,248,623円(3.8%)などが減となったことによるものである。

第5款 労働費(構成比0.2%)

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額
		金額	執行率		
平成28年度	79,631,000	74,314,131	93.32	0	5,316,869
平成27年度	224,295,000	201,662,984	89.90	0	22,632,016
比較増減	△144,664,000	△127,348,853	-	0	△17,315,147

予算現額79,631,000円に対し、支出済額74,314,131円で執行率93.32%である。

支出済額を前年度と比較すると127,348,853円(63.1%)減となっている。その内訳は、労働諸費の中で、委託料69,163,230円(皆減)、報酬42,104,288円(91.9%)などが減となったことによるものである。

第6款 農林水産業費（構成比 8.8%）

（単位：円、%）

年度 \ 区分	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額
		金額	執行率		
平成28年度	6,738,735,865	3,341,457,245	49.58	3,088,423,000	308,855,620
平成27年度	12,178,912,200	6,955,422,060	57.11	4,907,711,865	315,778,275
比較増減	△5,440,176,335	△3,613,964,815	-	△1,819,288,865	△6,922,655

予算現額 6,738,735,865 円に対し、支出済額 3,341,457,245 円で執行率 49.58%である。

支出済額を前年度と比較すると 3,613,964,815 円(52.0%)減となっている。その内訳は、水産業費で 3,611,196,019 円(52.2%)、農業費で 2,768,796 円(7.4%)それぞれ減となったことによるものである。

翌年度繰越額 3,088,423,000 円の内訳は、繰越明許費 903,359,000 円、事故繰越額 2,185,064,000 円である。繰越明許費の内訳は、高度衛生管理型荷さばき所整備事業 564,680,000 円、野々島地区漁業集落防災機能強化事業 108,882,000 円、寒風沢地区漁業集落防災機能強化事業 100,190,000 円、桂島地区漁業集落防災機能強化事業 93,420,000 円、水産振興費 36,187,000 円、事故繰越額の内訳は、高度衛生管理型荷さばき所整備事業 2,174,239,200 円、水産業共同利用施設復興整備事業(補完施設)7,513,520 円、野々島漁港海岸保全施設整備事業 3,311,280 円である。

第7款 商 工 費（構成比 1.8%）

（単位：円、%）

年度 \ 区分	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額
		金額	執行率		
平成28年度	734,456,000	681,964,750	92.85	39,118,000	13,373,250
平成27年度	810,755,000	669,078,092	82.52	22,712,000	118,964,908
比較増減	△76,299,000	12,886,658	-	16,406,000	△105,591,658

予算現額 734,456,000 円に対し、支出済額 681,964,750 円で執行率 92.85%である。

支出済額を前年度と比較すると 12,886,658 円(1.9%)増となっている。その主な内訳は、観光物産費 3,124,400 円(7.1%)などで減となったが、商工振興費 15,750,329 円(2.9%)などが増となったことによるものである。

翌年度繰越額の内訳は、繰越明許費で、浦戸地区遊歩道(避難路)整備事業 32,388,000 円、塩竈水産品 I C T 化事業 6,730,000 円である。

第8款 土 木 費（構成比 39.3%）

（単位：円、%）

年度	区分	予算現額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額
			金 額	執行率		
平成28年度		15,794,872,306	14,930,687,342	94.52	568,521,338	295,663,626
平成27年度		14,754,162,084	12,834,567,947	86.98	880,399,306	1,039,194,831
比較増減		1,040,710,222	2,096,119,395	-	△311,877,968	△743,531,205

予算現額 15,794,872,306 円に対し、支出済額 14,930,687,342 円で執行率 94.52%である。

支出済額を前年度と比較すると 2,096,119,395 円(16.3%)増となっている。その主な内訳は、都市計画費 5,260,998,495 円(47.0%)などで減となったが、住宅費 7,092,079,511 円(572.0%)、道路橋りょう費 266,794,156 円(88.0%)が増となったものである。

翌年度繰越額 568,521,338 円の内訳は、繰越明許費 555,026,338 円、事故繰越額 13,495,000 円である。繰越明許費は、都市計画費の港町地区津波復興拠点整備事業 395,210,000 円、港町地区津波復興拠点関連施設整備事業 88,668,000 円など 7 件で、事故繰越額は、土木管理費の住居表示整備費 8,640,000 円、住宅費の災害公営住宅整備事業 4,855,000 円である。

第9款 消 防 費（構成比 1.9%）

（単位：円、%）

年度	区分	予算現額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額
			金 額	執行率		
平成28年度		738,375,336	703,563,523	95.28	11,156,600	23,655,213
平成27年度		722,313,240	692,478,495	95.86	20,558,000	9,276,745
比較増減		16,062,096	11,085,028	-	△9,401,400	14,378,468

予算現額 738,375,336 円に対し、支出済額 703,563,523 円で執行率 95.28%である。

支出済額を前年度と比較すると 11,085,028 円(1.6%)増となっている。その内訳は、非常備消防費 14,538,852 円(32.0%)で減となったが、防災費 23,761,780 円(26.6%)、常備消防費 1,862,100 円(0.3%)が増となったことによるものである。

翌年度繰越額の内訳は、繰越明許費で防災体制整備事業 9,160,000 円、事故繰越額で防災対策事業 1,996,600 円である。

第10款 教育費（構成比 4.3%）

（単位：円、%）

年度 \ 区分	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額
		金額	執行率		
平成28年度	1,868,429,000	1,638,708,558	87.70	124,589,000	105,131,442
平成27年度	1,654,679,000	1,457,653,356	88.09	121,587,000	75,438,644
比較増減	213,750,000	181,055,202	-	3,002,000	29,692,798

予算現額 1,868,429,000 円に対し、支出済額 1,638,708,558 円で執行率 87.70%である。

支出済額を前年度と比較すると 181,055,202 円(12.4%)増となっている。その内訳は、保健体育費 21,287,691 円(11.6%)などで減となったが、小学校費 148,396,392 円(42.6%)、教育総務費 48,393,818 円(17.2%)、中学校費 6,173,620 円(2.4%)が増となったものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費で小学校長寿命化改良事業 124,589,000 円である。

第11款 災害復旧費（構成比 1.8%）

（単位：円、%）

年度 \ 区分	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額
		金額	執行率		
平成28年度	1,568,026,778	665,052,440	42.41	406,327,920	496,646,418
平成27年度	2,520,659,960	465,683,466	18.47	617,834,778	1,437,141,716
比較増減	△952,633,182	199,368,974	-	△211,506,858	△940,495,298

予算現額 1,568,026,778 円に対し、支出済額 665,052,440 円で執行率 42.41%である。

支出済額を前年度と比較すると 199,368,974 円(42.8%)増となっている。その内訳は、公共土木施設災害復旧費 53,525,837 円(45.4%)が減となったが、農林水産業施設災害復旧費 252,894,811 円(72.7%)が増となったことによるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費で農林水産業施設災害復旧費の漁港施設災害復旧費 406,327,920 円である。

第12款 公債費（構成比 6.6%）

（単位：円、%）

年度	区分	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額
			金額	執行率		
平成28年度		2,514,120,000	2,512,284,751	99.92	0	1,835,249
平成27年度		3,829,463,000	3,818,333,219	99.70	0	11,129,781
比較増減		△1,315,343,000	△1,306,048,468	-	0	△9,294,532

予算現額 2,514,120,000 円に対し、支出済額 2,512,284,751 円で執行率 99.92%である。

支出済額の内訳は、元金償還金 2,357,020,836 円（公債費 2,298,820,836 円、長期借入金 58,200,000 円）、利子額 155,263,915 円（公債費 154,008,485 円、長期借入金 1,107,320 円、基金からの繰替運用利子 148,110 円）で、前年度と比較すると 1,306,048,468 円（34.2%）減となっている。その内訳は、元金償還金で 1,252,483,634 円（34.7%）、利子額で 53,564,834 円（25.7%）それぞれ減となったことによるものである。

公債費の本年度元利償還額と年度末未償還高の借入先別内訳は、1 公債費支払先別状況表に示すとおりで、本年度末における市債の未償還現在高は 20,248,950,573 円となっている。

1 公債費支払先別状況

（単位：円、%）

支払先	元金償還高	構成比	支払利子額	元利合計	年度末未償還高
財務省東北財務局	709,136,122	30.8	77,741,237	786,877,359	9,983,960,230
（株）かんぽ生命保険	45,134,760	2.0	5,284,180	50,418,940	244,339,206
（株）ゆうちょ銀行	100,933,254	4.4	2,647,782	103,581,036	225,695,989
地方公共団体金融機構	336,280,507	14.6	38,988,844	375,269,351	3,522,100,070
指定金融機関	745,626,988	32.4	21,246,333	766,873,321	3,094,946,012
その他の金融機関	315,610,506	13.7	7,453,663	323,064,169	2,181,767,780
その他（宮城県等）	46,098,699	2.0	646,446	46,745,145	996,141,286
計	2,298,820,836	100.0	154,008,485	2,452,829,321	20,248,950,573

2 長期借入金支払先別状況

(単位：円、%)

支 払 先	元 金 償 還 高	構 成 比	支 払 利 子 額	元 利 合 計	年 度 末 未 償 還 高
庁 舎 建 設 基 金	43,500,000	74.7	916,090	44,416,090	575,600,000
ミ ナ ト 塩 竈 ま ち づ く り 基 金	14,700,000	25.3	191,230	14,891,230	132,400,000
計	58,200,000	100.0	1,107,320	59,307,320	708,000,000

第13款 諸 支 出 金 (構成比 0.5%)

(単位：円、%)

年度	区分	予算現額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額
			金 額	執行率		
平成28年度		200,370,000	199,463,243	99.54	0	906,757
平成27年度		178,016,000	177,758,631	99.85	0	257,369
比較増減		22,354,000	21,704,612	-	0	649,388

予算現額 200,370,000 円に対し、支出済額 199,463,243 円で執行率 99.54%である。

支出済額を前年度と比較すると 21,704,612 円(12.2%)増となっている。その内訳は、交通事業特別会計繰出金で 17,046,143 円(23.1%)減となったが、公共用地先行取得事業特別会計繰出金で 38,750,755 円(37.2%)増となったことによるものである。

第14款 予 備 費

(単位：円)

年度	区分	当初予算額	補正予算額	予備費充当額	不 用 額
平成28年度		15,000,000	0	10,996,464	4,003,536
平成27年度		15,000,000	0	454,832	14,545,168
比較増減		0	0	10,541,632	△10,541,632

予算現額 15,000,000 円に対し、予備費充用を行ったものは 8 件 10,996,464 円となっている。

その内訳は、民生費 5 件 9,543,128 円、消防費 2 件 1,129,336 円、衛生費 1 件 324,000 円となっている。

他会計への繰出金の状況

他会計に対して、それぞれの款より歳出した繰出金を合計すると表12のとおりである。前年度と比較すると繰出金合計で4,718,025,491円(41.4%)減となっている。

主な内訳は、公共用地先行取得事業特別会計などで増となったが、下水道事業特別会計、北浜地区復興土地区画整理事業特別会計、藤倉地区復興土地区画整理事業特別会計、市立病院事業会計などが減となっている。

表 1 2 他 会 計 繰 出 金 の 状 況

(単位：円)

款 名		区 分	平成28年度	平成27年度	対前年度比較 増 減 額
3 款 民生費	国民健康保険事業特別会計		453,978,427	517,359,734	△63,381,307
	介護 保険	保 険 事 業 勘 定	724,083,223	706,245,567	17,837,656
		介 護 サ ー ビ ス 事 業 勘 定	406,876	551,841	△144,965
	後期高齢者医療事業特別会計		167,484,043	165,146,204	2,337,839
4 款 衛生費	市 立 病 院 事 業 会 計		499,273,280	698,393,243	△199,119,963
	水 道 事 業 会 計		29,333,000	30,866,804	△1,533,804
6 款 農林水 産業費	魚 市 場 事 業 特 別 会 計		44,922,423	38,919,399	6,003,024
	漁業集落排水事業特別会計		39,447,699	46,515,057	△7,067,358
8 款 土木費	下 水 道 事 業 特 別 会 計		4,201,374,295	7,788,807,601	△3,587,433,306
	北 浜 地 区 復 興 土 地 区 画 整 理 事 業 特 別 会 計		143,068,451	806,753,811	△663,685,360
	藤 倉 地 区 復 興 土 地 区 画 整 理 事 業 特 別 会 計		162,929,800	406,472,359	△243,542,559
13 款 諸支出金	交 通 事 業 特 別 会 計		56,646,270	73,692,413	△17,046,143
	公共用地先行取得事業特別会計		142,816,973	104,066,218	38,750,755
合 計			6,665,764,760	11,383,790,251	△4,718,025,491

4) む す び

一般会計の決算額は、歳入が 40,005,894,553 円、歳出が 37,951,063,455 円で、前年度と比較すると、歳入で 7,745,799,960 円(16.2%)、歳出で 5,584,729,131 円(12.8%)それぞれ減少している。

収支状況をみると、形式収支では 2,054,831,098 円、翌年度へ繰越すべき財源を差引いた実質収支でも 808,405,041 円の黒字決算であった。しかし、単年度収支で 1,321,959,488 円、実質単年度収支(単年度収支額に基金積立金と繰上償還金を加え、基金積立金取り崩し額を差し引いた額)は 2,384,545,832 円のいずれも赤字となっている。

また、普通会計の財政状況をみると、実質収支比率で 10.7 ポイント、経常収支比率で 0.8 ポイント悪化しているが、公債費比率で 0.4 ポイント、財政力指数で 0.02 ポイント改善されている。

歳入を前年度と比較すると、繰入金 5,631,905,707 円(81.3%)、市税 472,206,493 円(8.8%)などで増加したが、地方交付税 4,509,093,000 円(38.1%)、繰越金 4,267,723,846 円(57.5%)、国庫支出金 4,196,685,854 円(47.0%)などが減少している。市税収入は、昨年度に比較し 8.8%増加し、収入率も 0.8 ポイント増となっていることから回復傾向を示している。その内訳としては、市たばこ税 16,890,105 円(3.8%)で減少したが、市民税 218,538,906 円(8.9%)、固定資産税 202,648,341 円(10.4%)、都市計画税 50,580,649 円(12.6%)などで増加している。また、市税の不納欠損額は 2,779,914 円(23.0%)増加したものの収入未済額は 44,417,555 円(17.5%)減少している。

歳出では、土木費 2,096,119,395 円(16.3%)、災害復旧費 199,368,974 円(42.8%)などが増加したが、農林水産業費 3,613,964,815 円(52.0%)、総務費 2,959,657,157 円(43.2%)、公債費 1,306,048,468 円(34.2%)などで減少している。また、普通会計の性質別内訳を前年度と比較すると、投資的経費で 2,019,775 千円(16.8%)、義務的経費で 183,618 千円(1.8%)それぞれ増加したが、その他の経費で 6,233,678 千円(31.9%)減少している。

本年度は、形式収支、実質収支は黒字となったものの、単年度収支、実質単年度収支は赤字決算となっている。これは、他自治体からの支援を受けながら、復旧・復興事業が進捗し、執行率が上昇したことに伴い事業繰越額が減少したことや不用額が大幅に減となったことなどによるものである。しかし、災害公営住宅整備が完了するなど事業が着実に進められているが、繰越額の総額もまだ大きく、執行率の低い事業もあることから、早期復興に向けた事業の執行とともに、少子高齢化が進む本市の状況において、住民福祉の向上等も併せてさらに充実されるよう努力をお願いしたい。

